

2013 年度 小委員会活動成果報告

(2014 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	高齢者・障がい者等居住小委員会		主 査 名：蓑輪 裕子 就任年月：2012 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画本委員会 (住宅計画運営委員会)		委員長名：菊地成朋 主査：定行まり子
設 置 期 間	2012 年 4 月 ～ 2016 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>・目的 高齢者・障がい者等 (以下高齢者等) が地域で安心して住み続けられる、居住環境および生活支援のあり方に関する研究活動を行う。</p> <p>・活動計画 初年度：高齢者・障がい者等の地域居住に関わる現状や動向の整理、4 年間の活動計画の検討、被災地において高齢者等の地域居住の現状と課題の把握、復興計画の課題とあり方の検討、公開研究会開催 2 年度：高齢者・障がい者等の地域居住に関わる新たな動向の把握、被災地の復興における高齢者等の地域居住の現状と課題の把握、公開研究会開催 3 年度：高齢者等の地域居住を可能にする居住環境と生活支援のあり方についての検討、上記成果をもとにした公開研究会の開催 4 年度：上記の実現のための施策、制度についての検討、成果をもとに公開研究会の開催</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：2012 年度当初に 3 名を公募。</p> <p>蓑輪裕子 (聖徳短大)、野口祐子 (聖学院大)、阪東美智子 (国立保健医療科学院) 石井敏 (東北工業大)、生田京子 (名城大)、岡部真智子 (静岡英和学院大)、 上和田茂 (九州産業大)、佐藤由美 (大阪市立大都市研究プラザ)、 鈴木健太郎 (杏林大)、番場美恵子 (昭和女子大)、山田義文 (東洋大)、 山本和恵 (東北文化学園大)、角本邦久 (千葉職業能力開発短大)、 西野亜希子 (東大大学院)、福西保夫 (株式会社木匠)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<p>[在宅ケア環境 WG]：高齢者等の居住環境のあり方についての研究会の開催 [高齢者居住 WG]：高齢者等の居住に関する先進的な事例調査の実施</p>		
2013 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：なし 委員会 HP アドレス：なし	

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (いずれもWGと合同で開催。うち1回は見学会。)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	<p>・公開研究会「高齢者・障がい者の暮らしと居場所を考えるー被災地のサポート拠点の取組みからー」 資料名 同上 参加者数 20 名</p>
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	

<p style="text-align: center;">目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 高齢者・障がい者等の地域居住に関わる新たな動向の把握：小委員会の中で毎回講師を招き、地域居住に関わる多様な事例について報告を受けた。たとえば集合住宅での住民支え合いの先進例や、サービス付高齢者向け住宅の動向などを把握することができた。またスウェーデンやフィンランドなど北欧の動向についても、在学研究を行っていた委員から詳細な報告を受けることができた。これらを通じて、我が国および北欧の高齢者・障がい者のための住まいの動向と課題を把握することができた。</p> <p>2. 被災地の復興における高齢者等の地域居住の現状と課題の把握：一昨年委員会で見学した石巻市の民間仮設住宅について、サポートセンターの取組みや復興住宅への移転状況等を把握した。さらに公開研究会において、被災地のサポート拠点の動向をハードおよびソフト面に渡り把握し、地域包括ケアに向けた展開の方向性を検討する予定である。</p> <p>3. 最新動向を把握するための見学会の実施：地域包括ケアシステムを考える際は、居住の場と医療や就労の場との連続性が重要となる。このため、地域に開かれた先駆的な取り組みを行っている病院および就労の場を見学する予定である。(3月中旬)</p>
<p style="text-align: center;">委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 国内外の動向を幅広く把握することができたが、情報の共有に留まり、具体的な課題の整理や解決に向けた取り組みには至らなかった。各事例をさらに掘り下げて課題を絞り込み、解決策の提示等、具体的な成果につなげていくことが必要とされている。</p> <p>2. 参加委員が個々に被災地の住まいに関する研究を行っているが、情報の共有や意見交換等の時間があまり取れなかった。今後は情報交換の機会を増やし、効率的に研究を推進、成果を共有していくことが求められている。</p> <p>3. 計画していたホームページの設置ができなかった。内部の情報共有に関しては、学会のオンラインストレージを活用することとした。今後は外部向けの情報発信について、簡便な方策の検討が必要とされている。</p>